

令和4年度東三河広域連合介護保険事業運営委員会(第3回)

日時	令和5年2月16日(木)13:30~14:30
場所	豊橋市職員会館 2階 201会議室
出席者	委員 13名、事務局 8名、傍聴 0名、その他 0名

- | |
|---|
| <p>1 議題
(1)第9期介護保険事業計画(第1回中間報告)について
(2)地域密着型サービス指定等状況について
(3)地域包括支援センターについて
2 その他</p> |
|---|

1 議題

(1)について事務局から説明

【質疑応答】

- 委員 前回資料も見させていただいているので、現状で大きな乖離はないものと思います。
P26、27を見ると、「全国平均・県平均と比べて保険給付は、被保険者一人あたりは低い、認定者一人あたりは高い」とあるが、いわゆる「東三河の予防給付(事業対象者や要支援者対象のサービス)がうまく稼働している」とか「自立度をあげる何らかの活動ができています」というように見えるグラフになっているが、そう結論付けて見てよいものかどうか聞きたい。
- 事務局 P26は被保険者一人あたりで割り戻した数字なので、単純にこの地域ではサービスが使われていないように見えてしまうが、P28で説明しているように要介護認定率が低いことから、そもそもサービスを使われる高齢者が少ない地域であることが示されている。
それを、P27で、実際にサービスを利用している認定者一人あたりで割り戻した数字で比較してみると、全国と同じくらい使われているということがわかる。
P26だけで見ると「この地域はサービスが充足していない・使われていないから費用が低いのではないか」と見えてしまいがちだが、認定者一人あたりで見れば全国と遜色ない使われ方がされている、ということを示すための2ページである。
- 委員 パッと見た時に、認定率が低いということは、サービスを使わなくても生活できる人が多いのではないかと見てとれた。東三河は、何らかの形で自立できている人・要支援の人への働きかけがよいと。
事業計画に載せる場合、そのあたりを載せるとよいのではないかと思う。
- 委員 P28で認定率が全国に比べ低いとある。理由が「元気な高齢者が多い」「家族同居が多い」と言うの良いことだと思いが、それを信用しすぎているとどうか。
「おばあさんが外に行きたがらないから、認定は受けなくて私が面倒みてるじゃんね」という方もみえる。
同居家族に任せると、家族の負担が大きくなる。任せっきりにならないよう、家族介護者の負担をくみ取ることも続けてほしい。
- 委員 今の議題に関連して、P26について「一人あたりの給付費は全国と変わらない」ということだが、その内訳を見ると、「東三河は施設が多い」というようになっているが、もしその施設を除外して、在宅サービスだけの給付を比較した時に、もしかしたら施設の給付費が高くなるのではないかと考えられるがそのデータはあるか。

事務局 P27を見ていただくと全国の欄に「全国平均100・愛知県平均101・東三河全体100」とあり、そのまま横を見ていただくと、「居宅サービス」「施設サービス」「居住系サービス」とサービス別の結果も記載している。
たとえば居宅サービスは「全国100・東三河98」なので、やはり少ない地域であることは間違いないかと思われる。一方で、施設サービスは「全国100・東三河110」なので、かなり施設サービスの方で使われている地域であることがわかる。そのあたり、「施設サービス」を除き「居宅サービス」「居住系サービス」だけで給付を比較すれば、全体の数字はもう少し下がるのではないかと思う。

委員 介護医療院について、東三河は幸い病床は多い。現場感覚で「どこか入院させてほしい」となると、現状案外なんとかなっている。だが実際、これからどんどん高齢者が増えていく中で、ベッドの数をこのままでいけるのか、減らす方向でいくのか、これからどんどんこういったベッドを期待できなくなっていくのか、その点に関してはどうか。

事務局 ベッド数については、県でコントロールしている。なかなか我々でコントロールするのは難しいところもある。実際、医療院自体は療養型からの転換が進んでいるので増やす計画にはなっていない。今後、医療の病床数がもし必要になってくるということであれば、そのあたりも含めた計画になってくるだろうというところで、県といろいろ話しながらやっていくことになると思う。

(2)について事務局から説明

【質疑応答】

委員 事業所はコロナの影響も大きく、全国的に減っている。今回、「地域密着型サービス」の廃止等の一覧をいただいたが、地域密着型以外の事業一覧は、この運営委員会には出ないということか。

事務局 委員会の会議にかけるのは地域密着型サービスの指定状況のみ。

委員 全国的にはかなり廃止・倒産している事業所・法人が多いと聞いている。その辺の状況は委員の皆さんも知っておいたほうがいいのではないか。

事務局 先日議会があり、事業所の廃止についても話が上がった。手元に資料がないので正確な数は言えないが、例年に比べて飛びぬけて多いということはなかった。ここ数年で一番多かった年で60事業所ほどの廃止があったが、今年はそれよりは少なく、令和5年1月末時点で40程度だったと思う。大体、例年30～40程度の廃止が毎年継続している状況。

委員 全国的に事業所が閉鎖・廃止しているという状況であるが、収益の問題なのか、人員不足なのか、事業所廃止に至る原因というのは？

事務局 いろいろではあるが、多くはやはり人員の問題と、利用者の減が多い傾向。

委員 全国的に、事業が統合していこうという流れが見える。利用者は他へ移っていただいで…ということか。

事務局 ひとつの法人内で、一つの事業所を廃止して他とくっつけてというものもある。地域密着型だったものを一般向けに変えるなど。単純に廃止するところもあるし、そこはいろいろなパターンがある。

(3)について事務局から説明
【質疑応答】

意見なし

【以上】